

2024年度事業報告

1. 横浜市子ども・子育て会議

横浜市では、子どもの数が今後増加するという前提のもとで保育所整備が計画されていますが、全国的には若年層の人口が減少しており、この見通しには慎重な姿勢が求められます。日本国内における世代別人口を見ると、最も多いのは50～54歳（約981万人、全体の約8%）、続いて45～49歳（約866万人）、55～59歳（約854万人）となっています。一方で、子育て世代に近い30～34歳は878万人、25～29歳は737万人、20～24歳は687万人と、明らかに若年層の減少傾向が見られます。このような中、保育所の整備は一時的な待機児童対策にはなり得るものの、将来的には定員割れや人員過剰といった副作用を招く可能性もあります。会議においても、子どもの増加を前提とする対策に対して、異議を唱え続けており、保育所の定員割れを最小限にできるよう努力しております。

2. 入園辞退について

保育所の入所辞退数削減に向けて、保護者への申請方法に関する周知を続けてまいりましたが、市からは具体的な新方策の提示がなされませんでした。他自治体の事例では、大阪市北区のように、入所内定を辞退した場合、翌年の選考において5点の減点対象となる制度も見受けられます。こうした取組みが辞退数減少に寄与するか、慎重な検討が求められます。

※令和7年度 入園辞退総数及び内訳は総会でお伝えします。

3. 不適切保育の防止

不適切保育を起ささないのは当然の前提であり、今年度は職員一人ひとりが言動に注意を払い、園内の信頼関係の構築に努めました。その結果、子どもたちにとってもより安心できる環境が整備されたと感じております。今後もこの意識を継続してまいります。

4. 子どもの貧困対策

世界情勢の悪化、特に戦争の影響で犠牲になる子どもの数が増加しており、その

ような現実を黙認する風潮も深刻です。その中で、子どもの貧困対策に対して実効的な取り組みが十分に行えなかったことは、課題として受け止め、今後の優先事項といたします。

5. 保護者支援について

横浜市からの支援により、保護者の負担軽減に寄与する「サブスク」事業等が実施され、多くの好評を得ております。しかしながら、一部では「保護者主体の保育対策になっていないか」という懸念の声もあります。「こども誰でも通園制度」についても、「果たして本当に子どものためになるのか」といった疑問の声が関係者から上がっております。保護者支援は「子どもと保護者」のための支援であるべきであり、支援の在り方を再検討していく必要があります。

6. 保育従事者の賃金について

保育士の賃金改善については、横浜市および国からのサポートが継続されていますが、特に30代以降の昇給に関しては未だ大きな進展が見られません。保育士不足の要因の一つでもあるため、今後も本課題の解決に向けて取り組んでまいります。

以下、担当者より口頭で報告いたします。

- 7、意見交換会、地区委員会開催
- 8、学校ガイダンス
- 9、研修
- 10、よこはま☆保育・教育宣言
- 11、こども誰でも通園制度
- 12、保育士確保対策
- 13、幼保小連携
- 14、横浜保育四団体
- 15、その他

以上、2024年度の事業報告とさせていただきます。次年度に向け、より実効性の高い施策を講じてまいります。

以上